

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 640401 労働総務事務		主管課名 産業課												
	この事務事業 の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		課長名 久野 秀夫										
		施策	環境と調和した活気あふれる工業が盛んなまち												
		基本事業	雇用対策の充実												
	(1)事業の概要														
	国、愛知県等と協力し雇用の確保と改善、働く人たちの安全で安心して働ける環境づくり、少子・高齢化等が進行する中での多様な働き方の実現を支援する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>労働対策事業数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	労働対策事業数	件					その指標	
	名 称	単 位													
	労働対策事業数	件													
その指標															
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		愛知県、21世紀職業財団等と協力し、全ての仕事を求める人へ就職、労働相談等の情報提供をする平成23年度は、愛知県緊急雇用創出事業基金を活用し、離職を余儀なくされた人を対象に、臨時職員の雇用（延べ4人）、委託事業（7事業で延べ66人）を実施した。													
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
住民、求職者			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>人口（15歳以上）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	人口（15歳以上）	人					その指標		
名 称	単 位														
人口（15歳以上）	人														
その指標															
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
若年者、高齢者の就職、再就職の支援 失業者の就職支援			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>有効求人倍率（ハローワーク豊田管内）</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	有効求人倍率（ハローワーク豊田管内）						その指標		
名 称	単 位														
有効求人倍率（ハローワーク豊田管内）															
その指標															
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
雇用を促進する			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>雇用対策事業所数</td> <td>事業所</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	雇用対策事業所数	事業所					その指標		
名 称	単 位														
雇用対策事業所数	事業所														
その指標															
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値							
(5)の活動指標		件	9	9	5	5	5	5							
(6)の対象指標		人	46,915	47,577	49,200	49,900	51,000	52,100							
(7)の成果指標			0.55	0.74	0.65	0.7	0.75	0.8							
(8)の結果の成果指標		事業所	3	3	5	5	5	5							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	05	項	01	目	01				
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	139	101	36	36	36	36							
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0							
		県支出金	千円	0	0	0	0	0							
		地方債	千円	0	0	0	0	0							
		その他	千円	0	0	0	0	0							
		一般財源	千円	139	101	36	36	36							
人件費 B		千円	1,844	639	1,879	1,879	1,879	0							
正職員従事時間×人数		時間×人	500×1	85×2	500×1	500×1	500×1	×							
正職員以外の人件費		千円													
その他費用 C		千円	462												
トータルコスト A+B+C		千円	2,445	740	1,915	1,915	1,915	36							
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0							
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	640401労働総務事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成20年度			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
安定した雇用環境の創出、推進を図るため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化しリーマンショック以来、経済不況により求人		
変化している		内容数が大幅に減少し、就職難が続いている状況		

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 労働契約法、雇用対策法、男女雇用機会均等法	
				この事務を行う根拠又は理由	人材確保、労働力確保と改善
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
			拡大		
			縮小		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→			
		追加			
		拡充			
		絞込み			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	定期的に相談・支援の場を設ける。	
	できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容	
	ない	→			
		庁内事業			
		庁外事業			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
		現状で適正			
		検討が必要			
		受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	愛知県等と協力し、労働相談、若年者の就職、再就職者の支援を行い、雇用確保対策を進める必要がある。					